

# 沖縄県への広域応援について

平成29年11月1日

九州地方知事会 政策連合(防災対策の連携)

# 1 概要

「熊本地震に係る広域応援検証・評価」（最終報告書）に基づき、陸続きでない沖縄県において大規模災害が発生した場合の広域応援のあり方について検討を行うとともに、新たに決めたりエゾンの発動基準により、広域応援訓練の実施を行ったもの。

## 新たに決めたりエゾンの発動基準

- ① 震度6弱の地震  
→九州・山口9県被災地支援対策本部から派遣
- ② 震度6強以上の地震  
→九州・山口各県から派遣

※各県から派遣されたりエゾン（原則2名）は、被災県庁内に設置する「九州・山口被災地支援現地応援事務所」に所属し、代表者（支援対策本部からの派遣）のリーダーシップの下で情報収集等の業務に従事する。

熊本地震に係る広域応援検証・評価について

[最終報告]



平成29年5月

九州地方知事会事務局

熊本地震に係る広域応援検証・評価チーム

## 2 取組内容 広域応援訓練の実施（7/19～7/20）

### （1）「美ら島レスキュー2017」の概要

- ・ 沖縄県と陸上自衛隊第15旅団による総合防災訓練（図上・実動）
- ・ 沖縄県、市町村、消防機関、医療機関、指定公共機関、協定を締結するライフライン関係団体など102機関延べ1,112名が参加
- ・ 被害想定 沖縄本島南東沖地震（3連動）M9、沖縄本島で震度6強  
→発災直後から31時間までを想定して訓練を実施

### （2）広域応援訓練の概要

- ・ 「美ら島レスキュー2017」に、リエゾン派遣基準により各県から合計14名の職員が参加（福岡県は平成29年九州北部豪雨対応のため欠席）
- ・ 沖縄県庁内に現地応援事務所を初めて設置  
代表者に長崎県総括職員が就任（7/7から支援対策本部代行のため）。代表者の指示により沖縄県災害対策本部（自衛隊那覇駐屯地内）へ職員を派遣、カウンターパート決定に必要な情報を収集し、各県の災害対策本部へ情報発信。

#### ※訓練の流れ



# 3 今後の取組

## (1) 課題

### ①リエゾンの輸送方法（発災直後）

- ・空路：那覇空港は3日以上使用不能の可能性
- ・海路：港湾は津波注意報解除、港湾啓開確認後まで停泊不可  
→できるだけ早期にリエゾンを現地入りさせるため、予め自衛隊と協議し、リエゾン輸送方法についての申し合わせが必要。

### ②広域応援拠点の場所（初動期～応急対応期）

- ・沖縄県への人的派遣及び物資輸送の経路(空路、海路)と拠点の選定  
→各県の活用可能な施設の中から、港湾や空港アクセス等の諸条件を勘案し、より効率的な場所の選定が必要。

## (2) 今後の進め方

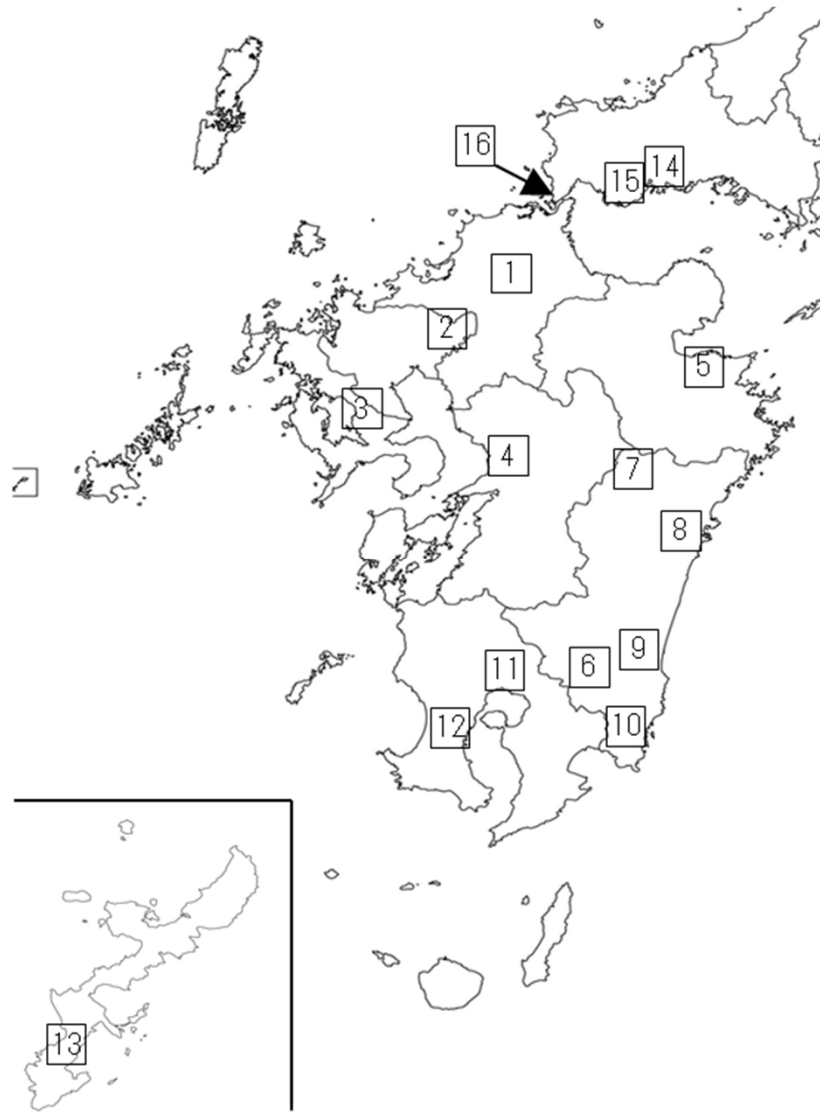
### ①美ら島レスキュー2018（30年7月予定）へ継続参加

### ②広域応援拠点については、空路、海路ごとに各県施設の活用順位を検討した上で、旅客及び貨物事業者等と発災時の迅速対応について検討

### ③受援計画の策定（沖縄県）



## <参考>九州・山口各県の物資集積拠点について



- [福岡県]  
1 福岡県消防学校
- [佐賀県]  
2 佐賀競馬場
- [長崎県]  
3 長崎県消防学校
- [熊本県]  
4 グランメッセ熊本
- [大分県]  
5 大分スポーツ公園
- [宮崎県]  
6 都城トラック団地協同組合  
7 高千穂家畜市場  
8 宮崎県経済連椎茸流通センター  
9 九州西濃運輸(株)宮崎支店  
10 南郷くろしおドーム
- [鹿児島県]  
11 霧島市公設地方卸売市場  
12 鹿児島市中央卸売市場青果市場
- [沖縄県]  
13 沖縄県消防学校
- [山口県]  
14 山口県消防学校  
15 山口きらら博記念公園  
16 下関新港ふ頭岸壁